


平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員 

平成18年11月24日

上場会社名 **第一交通産業株式会社**

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 9035

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 亮一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 垂水 繁幸

T E L (093) 511 - 8840

決算取締役会開催日 平成18年11月24日

配当支払開始日 平成18年12月 8日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,062	(8.5)	1,018	(114.1)	1,648	(50.3)
17年9月中間期	8,354	(40.6)	475	(58.2)	1,096	(2.5)
18年3月期	22,101		2,040		3,242	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,172	(48.3)	59	99
17年9月中間期	790	(57.9)	40	46
18年3月期	2,271		111	16

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 19,541,510株 17年9月中間期 19,535,128株 18年3月期 19,535,128株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	85,069	11,866	14.0	606	97
17年9月中間期	81,922	9,490	11.6	485	83
18年3月期	86,703	11,121	12.8	564	21

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 19,551,128株 17年9月中間期 19,535,128株 18年3月期 19,535,128株
 期末自己株式数 18年9月中間期 62,472株 17年9月中間期 62,472株 18年3月期 62,472株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	26,000	3,400	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円72銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5.00	10.00	15.00
19年3月期(実績)	5.00	-	15.00
19年3月期(予想)	-	10.00	

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	6,657		6,290		8,285	
2. 受取手形		1		1		1	
3. 営業未収金		712		629		804	
4. 販売用不動産	2	12,621		11,871		14,135	
5. 未成販売用不動産	2	4,882		9,315		6,406	
6. その他のたな卸資産		95		93		94	
7. その他	4	1,981		1,748		2,041	
貸倒引当金		55		58		55	
流動資産合計			26,897		29,891		31,713
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	13,059		13,158		13,019	
2. 土地	2	24,291		24,411		24,300	
3. その他	2	299		247		248	
計		37,650		37,817		37,568	
(2) 無形固定資産		134		115		124	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		7,122		7,469		7,157	
2. 出資金		574		40		572	
3. 長期貸付金		5,611		6,070		5,978	
4. その他	2	4,385		4,597		4,523	
貸倒引当金		454		931		936	
計		17,239		17,245		17,296	
固定資産合計			55,025		55,177		54,990
資産合計			81,922		85,069		86,703
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		3,175		4,078		6,812	
2. 営業未払金		1,191		671		283	
3. 短期借入金	2	8,565		8,738		10,538	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	7,203		8,329		7,484	
5. 未払法人税等		-		194		-	
6. 賞与引当金		46		45		43	
7. 役員賞与引当金		-		50		-	
8. その他	2	3,045		3,773		3,935	
流動負債合計			23,228 28.3		25,880 30.4		29,098 33.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	38,488		36,811		35,851	
2. 退職給付引当金		6,218		6,172		6,257	
3. 役員退職慰労引当 金		1,125		1,198		1,170	
4. その他		3,370		3,139		3,203	
固定負債合計			49,203 60.1		47,322 55.6		46,482 53.6
負債合計			72,431 88.4		73,202 86.0		75,581 87.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金			2,020 2.5		- -		2,020 2.3
1. 資本準備金		2,207		-		2,207	
資本剰余金合計			2,207 2.7		- -		2,207 2.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		201		-		201	
2. 任意積立金		10,610		-		10,610	
3. 中間(当期)未処分 利益		1,275		-		1,667	
利益剰余金合計			12,086 14.7		- -		12,478 14.4
土地再評価差額金			7,148 8.7		- -		6,074 7.0
その他有価証券評価 差額金			391 0.5		- -		556 0.6
自己株式			67 0.1		- -		67 0.1
資本合計			9,490 11.6		- -		11,121 12.8
負債資本合計			81,922 100.0		- -		86,703 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金		-	-	2,027	2.4	-	-
(2) 資本剰余金							
1. 資本準備金		-		2,214		-	
資本剰余金合計		-	-	2,214	2.6	-	-
(3) 利益剰余金							
1. 利益準備金		-		201		-	
2. その他利益剰余金							
別途積立金		-		11,410		-	
繰越利益剰余金		-		1,748		-	
利益剰余金合計		-	-	13,360	15.7	-	-
(4) 自己株式		-	-	67	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	17,535	20.6	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-		410		-	
2. 土地再評価差額金		-		6,078		-	
評価・換算差額等合計		-	-	5,668	6.6	-	-
純資産合計		-	-	11,866	14.0	-	-
負債純資産合計		-	-	85,069	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	8,354	100.0	9,062	100.0	22,101	100.0
売上原価	1	6,072	72.7	6,408	70.7	16,479	74.6
売上総利益		2,281	27.3	2,654	29.3	5,622	25.4
販売費及び一般管理費		1,806	21.6	1,636	18.1	3,582	16.2
営業利益		475	5.7	1,018	11.2	2,040	9.2
営業外収益	2	1,242	14.9	1,235	13.7	2,537	11.5
営業外費用	3	621	7.5	605	6.7	1,335	6.0
経常利益		1,096	13.1	1,648	18.2	3,242	14.7
特別利益	4	175	2.1	-	-	184	0.8
特別損失	5,6	350	4.2	49	0.6	996	4.5
税引前中間(当期) 純利益		921	11.0	1,598	17.6	2,430	11.0
法人税、住民税及 び事業税		134		348		405	
法人税等調整額	3	130	1.5	77	4.7	245	0.7
中間(当期)純利益		790	9.5	1,172	12.9	2,271	10.3
前期繰越利益		460		-		460	
土地再評価差額金 取崩額		24		-		967	
中間配当額		-		-		97	
中間(当期)未処分 利益		1,275		-		1,667	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 （百万円）	2,020	2,207	2,207	201	10,610	1,667	12,478	67	16,639	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	7	7	7	-	-	-	-	-	14	
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-	800	800	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	195	195	-	195	
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	100	100	-	100	
中間純利益	-	-	-	-	-	1,172	1,172	-	1,172	
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	4	4	-	4	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額 合計 （百万円）	7	7	7	-	800	81	881	-	895	
平成18年9月30日 残高 （百万円）	2,027	2,214	2,214	201	11,410	1,748	13,360	67	17,535	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	556	6,074	5,517	11,121
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	14
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	195
役員賞与(注)	-	-	-	100
中間純利益	-	-	-	1,172
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	4
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 （純額）	146	4	150	150
中間会計期間中の変動額 合計 （百万円）	146	4	150	745
平成18年9月30日 残高 （百万円）	410	6,078	5,668	11,866

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用不動産及び未成販売用不動産 個別法による原価法 ただし、時価が帳簿価額の80%を下回る物件については、著しい価値の下落があるものとみなして時価により評価しております。</p> <p>商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用不動産及び未成販売用不動産 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用不動産及び未成販売用不動産 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は、建物 3～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は当期の租税公課として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は77百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,866百万円と当中間会計期間末の純資産合計と同額であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減価償却費が1百万円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額増加するとともに、減損損失が77百万円計上され、税引前当期純利益は75百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>
	<p>（中間貸借対照表）</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産「出資金」に含めていた有限会社に対する出資金（当中間会計期間末532百万円）は、会社法（平成17年第86号）及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年第87号）第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する持分が株式とみなされることとなったことに伴い、当中間会計期間から「投資有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資その他の資産「出資金」に含まれる当該出資金は532百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,319百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 85百万円</p> <p>販売用不動産 2,862</p> <p>未成販売用不動産 2,725</p> <p>建物 9,713</p> <p>土地 20,200</p> <p>有形固定資産「その他」(構築物) 61</p> <p>投資その他の資産「その他」(差入保証金) 5</p> <hr/> <p>計 35,654</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 165百万円</p> <p>1年以内返済予定 3,274</p> <p>長期借入金 12,996</p> <p>流動負債「その他」(前受金) 16</p> <hr/> <p>計 16,452</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,706百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 85百万円</p> <p>販売用不動産 2,096</p> <p>未成販売用不動産 5,751</p> <p>建物 9,223</p> <p>土地 19,722</p> <p>有形固定資産「その他」(構築物) 54</p> <hr/> <p>計 36,934</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 8,238百万円</p> <p>1年以内返済予定 6,630</p> <p>長期借入金 30,040</p> <p>流動負債「その他」(前受金) 22</p> <hr/> <p>計 44,931</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,375百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 85百万円</p> <p>販売用不動産 2,605</p> <p>未成販売用不動産 3,685</p> <p>建物 9,373</p> <p>土地 19,730</p> <p>有形固定資産「その他」(構築物) 57</p> <hr/> <p>計 35,537</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 10,538百万円</p> <p>1年以内返済予定 6,502</p> <p>長期借入金 28,265</p> <p>流動負債「その他」(前受金) 3</p> <hr/> <p>計 45,310</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																										
<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p>																																																																																																																										
<table> <tr> <td>株第一ゼネラルサー ビス</td> <td>12,825百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪第一交通(株)</td> <td>1,810</td> </tr> <tr> <td>那覇バス(株)</td> <td>1,087</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(東京)</td> <td>894</td> </tr> <tr> <td>観光第一交通(株)(仙 台)</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>興亜第一交通(株)</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>仙台第一交通(株)</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>広島第一交通(株)</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>株ミュンヘンオート</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>芙蓉第一交通(株)</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>第一オーケイパーキ ング(株)</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>肥後第一交通(株)</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>早良第一交通(有)</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>札幌第一交通(株)</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(徳山)</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>東北第一交通(株)</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>群北第一交通(株)</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>株第一モーターズ(北 九州)</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>その他23社</td> <td>1,386</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者 (557名)</td> <td>1,464</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,425</td> </tr> </table>	株第一ゼネラルサー ビス	12,825百万円	大阪第一交通(株)	1,810	那覇バス(株)	1,087	第一交通(株)(東京)	894	観光第一交通(株)(仙 台)	856	興亜第一交通(株)	530	仙台第一交通(株)	491	広島第一交通(株)	415	株ミュンヘンオート	411	芙蓉第一交通(株)	365	第一オーケイパーキ ング(株)	357	肥後第一交通(株)	320	早良第一交通(有)	249	札幌第一交通(株)	248	第一交通(株)(徳山)	219	東北第一交通(株)	178	群北第一交通(株)	162	株第一モーターズ(北 九州)	149	その他23社	1,386	当社分譲物件購入者 (557名)	1,464	計	24,425	<table> <tr> <td>株第一ゼネラルサー ビス</td> <td>9,580百万円</td> </tr> <tr> <td>那覇バス(株)</td> <td>1,774</td> </tr> <tr> <td>大阪第一交通(株)</td> <td>1,510</td> </tr> <tr> <td>株琉球バス交通</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(東京)</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>観光第一交通(株)(仙 台)</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td>興亜第一交通(株)</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>株ミュンヘンオート</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>芙蓉第一交通(株)</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>広島第一交通(株)</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>肥後第一交通(株)</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>札幌第一交通(株)</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>早良第一交通(有)</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(徳山)</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>第一オーケイパーキ ング(株)</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>東北第一交通(株)</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>群北第一交通(株)</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>その他23社</td> <td>1,290</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者 (353名)</td> <td>918</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,365</td> </tr> </table>	株第一ゼネラルサー ビス	9,580百万円	那覇バス(株)	1,774	大阪第一交通(株)	1,510	株琉球バス交通	850	第一交通(株)(東京)	800	観光第一交通(株)(仙 台)	762	興亜第一交通(株)	467	株ミュンヘンオート	410	芙蓉第一交通(株)	326	広島第一交通(株)	301	肥後第一交通(株)	285	札幌第一交通(株)	211	早良第一交通(有)	198	第一交通(株)(徳山)	188	第一オーケイパーキ ング(株)	178	東北第一交通(株)	164	群北第一交通(株)	146	その他23社	1,290	当社分譲物件購入者 (353名)	918	計	20,365	<table> <tr> <td>株第一ゼネラルサー ビス</td> <td>9,219百万円</td> </tr> <tr> <td>那覇バス(株)</td> <td>1,830</td> </tr> <tr> <td>大阪第一交通(株)</td> <td>1,660</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(東京)</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>観光第一交通(株)(仙 台)</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>興亜第一交通(株)</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>株ミュンヘンオート</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>広島第一交通(株)</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>芙蓉第一交通(株)</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>肥後第一交通(株)</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>第一オーケイパーキ ング(株)</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>札幌第一交通(株)</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>早良第一交通(有)</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(徳山)</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>東北第一交通(株)</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>群北第一交通(株)</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>株第一モーターズ(北 九州)</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>その他24社</td> <td>1,355</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者 (456名)</td> <td>1,177</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,176</td> </tr> </table>	株第一ゼネラルサー ビス	9,219百万円	那覇バス(株)	1,830	大阪第一交通(株)	1,660	第一交通(株)(東京)	838	観光第一交通(株)(仙 台)	809	興亜第一交通(株)	499	株ミュンヘンオート	410	広島第一交通(株)	358	芙蓉第一交通(株)	345	肥後第一交通(株)	303	第一オーケイパーキ ング(株)	260	札幌第一交通(株)	230	早良第一交通(有)	224	第一交通(株)(徳山)	203	東北第一交通(株)	171	群北第一交通(株)	154	株第一モーターズ(北 九州)	124	その他24社	1,355	当社分譲物件購入者 (456名)	1,177	計	20,176
株第一ゼネラルサー ビス	12,825百万円																																																																																																																											
大阪第一交通(株)	1,810																																																																																																																											
那覇バス(株)	1,087																																																																																																																											
第一交通(株)(東京)	894																																																																																																																											
観光第一交通(株)(仙 台)	856																																																																																																																											
興亜第一交通(株)	530																																																																																																																											
仙台第一交通(株)	491																																																																																																																											
広島第一交通(株)	415																																																																																																																											
株ミュンヘンオート	411																																																																																																																											
芙蓉第一交通(株)	365																																																																																																																											
第一オーケイパーキ ング(株)	357																																																																																																																											
肥後第一交通(株)	320																																																																																																																											
早良第一交通(有)	249																																																																																																																											
札幌第一交通(株)	248																																																																																																																											
第一交通(株)(徳山)	219																																																																																																																											
東北第一交通(株)	178																																																																																																																											
群北第一交通(株)	162																																																																																																																											
株第一モーターズ(北 九州)	149																																																																																																																											
その他23社	1,386																																																																																																																											
当社分譲物件購入者 (557名)	1,464																																																																																																																											
計	24,425																																																																																																																											
株第一ゼネラルサー ビス	9,580百万円																																																																																																																											
那覇バス(株)	1,774																																																																																																																											
大阪第一交通(株)	1,510																																																																																																																											
株琉球バス交通	850																																																																																																																											
第一交通(株)(東京)	800																																																																																																																											
観光第一交通(株)(仙 台)	762																																																																																																																											
興亜第一交通(株)	467																																																																																																																											
株ミュンヘンオート	410																																																																																																																											
芙蓉第一交通(株)	326																																																																																																																											
広島第一交通(株)	301																																																																																																																											
肥後第一交通(株)	285																																																																																																																											
札幌第一交通(株)	211																																																																																																																											
早良第一交通(有)	198																																																																																																																											
第一交通(株)(徳山)	188																																																																																																																											
第一オーケイパーキ ング(株)	178																																																																																																																											
東北第一交通(株)	164																																																																																																																											
群北第一交通(株)	146																																																																																																																											
その他23社	1,290																																																																																																																											
当社分譲物件購入者 (353名)	918																																																																																																																											
計	20,365																																																																																																																											
株第一ゼネラルサー ビス	9,219百万円																																																																																																																											
那覇バス(株)	1,830																																																																																																																											
大阪第一交通(株)	1,660																																																																																																																											
第一交通(株)(東京)	838																																																																																																																											
観光第一交通(株)(仙 台)	809																																																																																																																											
興亜第一交通(株)	499																																																																																																																											
株ミュンヘンオート	410																																																																																																																											
広島第一交通(株)	358																																																																																																																											
芙蓉第一交通(株)	345																																																																																																																											
肥後第一交通(株)	303																																																																																																																											
第一オーケイパーキ ング(株)	260																																																																																																																											
札幌第一交通(株)	230																																																																																																																											
早良第一交通(有)	224																																																																																																																											
第一交通(株)(徳山)	203																																																																																																																											
東北第一交通(株)	171																																																																																																																											
群北第一交通(株)	154																																																																																																																											
株第一モーターズ(北 九州)	124																																																																																																																											
その他24社	1,355																																																																																																																											
当社分譲物件購入者 (456名)	1,177																																																																																																																											
計	20,176																																																																																																																											
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>																																																																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 当中間会計期間の売上高及び売上原価が前中間会計期間に比し減少した主な要因は、平成16年10月1日付をもって会社分割によりタクシー事業を100%子会社11社が分割継承したことによるものであります。なお、当該タクシー事業に係る前中間会計期間の売上高及び売上原価は、それぞれ6,633百万円、5,757百万円であり、売上総利益は875百万円であります。</p>		
<p>2 営業外収益の主な内訳 受取利息 78百万円 受取配当金 959</p>	<p>2 営業外収益の主な内訳 受取利息 85百万円 受取配当金 990</p>	<p>2 営業外収益の主な内訳 受取利息 152百万円 受取配当金 1,891</p>
<p>3 営業外費用の主な内訳 支払利息 536百万円</p>	<p>3 営業外費用の主な内訳 支払利息 508百万円</p>	<p>3 営業外費用の主な内訳 支払利息 1,053百万円</p>
<p>4 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 175百万円 (うち土地 116百万円)</p>		<p>4 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 184百万円 (うち土地 122百万円)</p>
<p>5 特別損失の主な内訳 固定資産除売却損 134百万円 (うち土地売却損 102百万円) 減損損失 77 貸倒引当金繰入額 133</p>	<p>5 特別損失の主な内訳 固定資産除売却損 18百万円 (うち建物 18百万円) 減損損失 15</p>	<p>5 特別損失の主な内訳 固定資産除売却損 235百万円 (うち建物 124百万円) 減損損失 77百万円 貸倒引当金繰入額 618百万円</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																																
<p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="161 392 547 790"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>福岡県北九州市他1箇所</td> <td>土地・建物他</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鳥取県米子市他7箇所</td> <td>土地・建物</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(77百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物13百万円、土地54百万円、その他有形固定資産9百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.9%で割引いて算定しております。</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="193 1854 547 1921"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	事業用資産	福岡県北九州市他1箇所	土地・建物他	44	遊休資産	鳥取県米子市他7箇所	土地・建物	32	有形固定資産	344百万円	無形固定資産	10	<p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="601 392 987 757"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>福岡県北九州市</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鳥取県米子市他4箇所</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地15百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="627 1854 981 1921"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	事業用資産	福岡県北九州市	土地	9	遊休資産	鳥取県米子市他4箇所	土地	6	有形固定資産	334百万円	無形固定資産	9	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1042 392 1428 790"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>福岡県北九州市他1箇所</td> <td>土地・建物他</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鳥取県米子市他7箇所</td> <td>土地・建物</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(77百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物13百万円、土地54百万円、その他有形固定資産9百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.9%で割引いて算定しております。</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1067 1854 1422 1921"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	事業用資産	福岡県北九州市他1箇所	土地・建物他	44	遊休資産	鳥取県米子市他7箇所	土地・建物	32	有形固定資産	691百万円	無形固定資産	20
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																																															
事業用資産	福岡県北九州市他1箇所	土地・建物他	44																																															
遊休資産	鳥取県米子市他7箇所	土地・建物	32																																															
有形固定資産	344百万円																																																	
無形固定資産	10																																																	
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																																															
事業用資産	福岡県北九州市	土地	9																																															
遊休資産	鳥取県米子市他4箇所	土地	6																																															
有形固定資産	334百万円																																																	
無形固定資産	9																																																	
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																																															
事業用資産	福岡県北九州市他1箇所	土地・建物他	44																																															
遊休資産	鳥取県米子市他7箇所	土地・建物	32																																															
有形固定資産	691百万円																																																	
無形固定資産	20																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)